



## 大正4年版『人事興信録』（人事興信所刊）データベースを公開

名古屋大学大学院法学研究科の「日本研究のための歴史情報プロジェクト」（代表・増田知子 教授、佐野 智也 特任講師）は、平成30年8月3日に『人事興信録』の第四版（人事興信所、1915（大正4）年刊行）の全文を検索できるデータベースを公開しました。\*

\* 日本研究のための歴史情報プロジェクト <http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/>

『人事興信録』は、内尾 直二（うちお なおじ）が創業した人事興信所が1903（明治36）年から刊行した人物情報誌です。2～3年毎に改訂版が出版され、戸籍に基づく家族、親戚情報が詳細に記載されていること、東京など大都市を中心に全国各地の最富裕層、エリートが採録されていることに特徴があります。現在でも、他人の著作物を利用する場合、権利者情報を探索する資料の一つとして『人事興信録』が使われています。\*\*

\*\* 文化庁官房著作権課「裁定の手引き」15頁を参照。

[http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/chosakukensha\\_fumei/pdf/saiteinotebiki.pdf](http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/chosakukensha_fumei/pdf/saiteinotebiki.pdf)

現物は、国立国会図書館のデジタルコレクションとして一般公開され、電子画像の閲覧が可能です。しかし、検索システムがないため、「いろは順」に並べられた数万名に及ぶ人名の検索は容易ではありません。

本プロジェクトでは、日本学術振興会科学研究費助成事業の基盤研究費等の研究資金を元に、4年前から戦前の『人事興信録』のデータベース化に取り組んできました。『人事興信録』に収納されている数万人の富裕層について、個人単位の情報（性別、生年月日、出自、身分、位階勲等、家族、親戚、学歴、職歴、住所等）を抽出できるデータベースを完成させました。他の歴史資料・文献との照合を行った結果、江戸時代から明治時代への体制転換を経たエリートの属性、産業革命による工業化・富裕化する社会における信用調査・秘密探偵業の勃興、新旧華族からなる「新貴族」の形成、家制度と女性の変化の解明等、様々な側面から新しい研究成果を生み出すことに成功しています。なお、今年度中に、第8版（1928（昭和3）年）『人事興信録』データベースを公開する予定です。



<b>1903年</b>	<b>明治36年4月18日発行</b>	<b>第1版</b>	
1908年	明治41年6月18日発行	第2版	
1911年	明治44年3月25日発行	第3版	
<b>1915年</b>	<b>大正4年1月10日発行</b>	<b>第4版</b>	<b>*今回公開</b>
1918年	大正7年9月15日発行	第5版	
1921年	大正10年6月15日発行	第6版	
1925年	大正14年8月5日発行	第7版	
<b>1928年</b>	<b>昭和3年7月10日発行</b>	<b>第8版</b>	<b>*今年度公開予定</b>
1931年	昭和6年6月23日発行	第9版	
<b>1934年</b>	<b>昭和9年10月28日発行</b>	<b>第10版</b>	
1937年	昭和12年3月13日発行	第11版	
1939年	昭和14年10月20日発行	第12版	
1941年	昭和16年10月1日発行	第13版	
<b>1943年</b>	<b>昭和18年10月1日発行</b>	<b>第14版</b>	
<b>1946年</b>	<b>昭和23年9月1日発行</b>	<b>第15版</b>	

『人事興信録』は、内尾 直二 創業の人事興信所が、1903(明治 36)年から刊行した人物情報誌である。同所は、日清戦争を機に盛んとなった商業興信事業とは一線を画し、雇用や結婚調査のための個人情報の調査を専門とした。都市部の富裕層や実業家のニーズを掴むことに成功し、2～3 年毎に情報を更新した改訂版を出版した。採録者数については、明治 36 年の初版では 3314 名であったが、大正 4 年の第 4 版では、1 万 3917 名となっており、年々増加している。戸籍調査に基づき、家族、親戚情報が詳細に記載されていること、東京など大都市を中心に全国各地の最富裕層、エリートが採録されていることに特徴がある。二男の直昌(二代目内尾直二)が事業を継承した際、株式会社となり、戦時中の 1943(昭和 18)年には同業他社を買収し、類書の統合が行われた。株式会社人事興信所の刊行した『人事興信録』は 1995(平成 7)年 2 月、第 38 版が最後である。

人物情報のレファレンス資料として幅広く活用されてきたが、人名索引しかないため、収録されている多彩な情報を十分活用できずに今日に至っている。明治以降の急速な西洋文明化、工業化、都市化、海外進出、戦争、恐慌等の影響を受けて日本社会がどのように変化したのかを解明する重要な研究資源であり、デジタル化によるデータベースの構築が望まれていた。

## II データベースの特徴

### 1 読み取り精度

今回公開する『人事興信録』第四版は、旧字体で約 420 万字に及ぶ資料であり、OCR(光学文字認識)の精度は 80%程度である。テキストデータは精度が 98%であったとしても、50 文字に 1 文字、すなわち、数行に 1 文字が間違っていることとなる。通常の文章では、それだけの頻度で誤植は発生しないので、98%であっても精度が高いとは言えない。本研究で作成したテキストデータの精度は、99.98%以上の仕様である。この精度を実現するために、人手による校正が必要であった。本研究では、株式会社凸版印刷の「高精度全文テキスト化サービス」を利用することで、高精度のテキストデータを作成することができた。

## 2 機能

戦前の資料であり、かつ人名を多く扱う資料であるため、テキストデータで表示することができない漢字が使われている場合が少なくなかった。そこで、原画像を確認することができる機能を加えた。

調べたい人物の氏名を入力して検索することにより、『人事興信録』の該当人物に瞬時にアクセスすることができる。職業、肩書、生年月日、住所や父親の名前といった個別項目による検索も備えているので、氏名が不明であっても、該当する人物を探し出すことが可能となっている。

また、『人事興信録』の内容を予め知らない場合でも、調べたい用語を入力するだけで検索することができるよう、全文検索機能を備えている。

## III 研究資源としての有効性

『人事興信録』所収の情報と他の歴史資料・文献との照合を行った結果、江戸時代から明治時代への体制転換を経たエリートの属性、産業革命による工業化・富裕化する社会における信用調査・秘密探偵業の勃興、新旧華族からなる「新貴族」の形成、家制度と女性の変化の解明等、様々なアプローチから、以下の新しい研究成果を生み出すことに成功している。

- ・ [論説] 近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（1）～（3）  
増田知子, 佐野智也  
名古屋大学法政論集 275号（2017）, 1-43, 276号（2018）, 225-282, 278号（2018）, 181-237。
- ・ [学会発表] Who grew rich?: determinants of intergenerational income mobility under Japan's industrialization  
Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki  
The 76th Annual Conference of the Midwest Political Science Association (2018)
- ・ [論説] Who Grew Rich?: Determinants of Income Distribution and Intergenerational Mobility under Japan's Industrialization  
Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki  
CIRJE Discussion Papers, CIRJE-F-1077 (2018)
- ・ [学会発表] Mobility and continuity of political elites over phases of regime change  
Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki  
The 2018 Association for Asian Studies Annual Meeting (2018)
- ・ [学会発表] 体制転換と社会的流動性: 明治期政治エリートの属性変化に関する数量分析  
松本朋子, 岡崎哲二  
日本政治学会研究大会 (2017)
- ・ [学会発表] Mobility and Continuity of Political Elites over Phases of Regime Change  
Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki.  
Annual Meeting of the American Political Science Association, San Francisco (2017)

## IV 『人事興信録』データベース研究メンバー

増田 知子（名古屋大学大学院法学研究科教授・プロジェクト代表）

原 朗（東京大学名誉教授）

岡崎 哲二（東京大学大学院経済学研究科教授）

松本 朋子（東京理科大学理学部専任講師）

佐野 智也（名古屋大学大学院法学研究科特任講師）